

# ココシリ

「ここが知りたい」  
国際協力に関係する  
いろんなトピックを  
分かりやすく解説します！

## 「自治体海外展開支援型ODA」 ODAを通じて自治体の 技術を途上国で生かす

ODA政策



札幌市は寒冷地ならではの強みを生かし、モンゴル・ウランバートルに都市開発のノウハウを移転



ベトナム・ホイアンのごみ減量化対策には、沖縄県の「那覇モデル」が生かされている

### JICA草の根技術協力事業とは？

日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人などの団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動。JICAがODAの一環として、促進し助長することを目的に実施する。途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ分野で、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われる事業を条件とする。対象国は原則としてJICAの海外拠点がある国。

詳細はJICAのホームページへ↓

[www.jica.go.jp/partner/kusanone/](http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/)

**外** 務省は、政府開発援助(ODA)を通じて、自治体の海外展開支援を強化する「自治体海外展開支援型ODA」を打ち出した。

これは、JICA草の根技術協力事業の枠組みを通じて、日本の自治体の持つ技術や経験を地域主導で開発途上国へ展開していくというもの。自治体の海外展開と国際協力の取り組みを積極的に後押ししていく。

この事業は、昨年末に発足した安倍晋三政権が1月11日に閣議決定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の一環。平成24年度補正予算「地域経済活性化特別枠」で総事業費18億円を確保し、3月8日からJICAが募集を開始している。

JICA草の根技術協力事業では、N

GOや自治体、大学などが独自に培ってきた経験や技術を基に、途上国への協力活動を企画。83の国・地域で、JICAと共同で実施していくものだ。

途上国の人々の生活改善・生計向上に役立つ分野であることが絶対条件。地方自治体の行政運営・施策・事業で培われた経験やノウハウを活用したもの、対象の国・地域における公益・公共事業、行政・住民サービスの実施能力、品質の改善・向上に資するもの、日本と対象国双方の地域住民の協力活動への参加が十分に図られる事業などを対象にしている。さらには人を介した「技術協力」であること、日本の市民に対して国際協力への理解・参加を促す企画となることが重視される。

応募に当たっては、まず、各自治体が

属する地域にあるJICAの国内機関に事業アイデアを相談の上、担当者の助言を受けながら、事業の目的や所要経費などを記載した「案件提案表」を作成する。審査を通過すれば、提出した活動計画に基づいて、JICAと業務委託契約を結ぶことになる。

1件当たりの事業規模は総額6000万円以内、事業期間は3年以内。今回は、自治体の広域連合による共同事業も対象に加えると同時に、自治体の技術者の派遣、研修員の受け入れ、資機材の搬入、事業進出を前提にした事前調査も支援としている。

日本の自治体は、上下水道や廃棄物処理、保健医療など公共サービスにおける課題解決の中で、さまざまなノウ

ハウを培ってきた。しかし現在、少子高齢化に伴い税収減や財政難に悩む自治体も少なくなく、団塊の世代の大量退職により、日本の財産とも言える技術やノウハウが失われてしまうことも懸念されている。

このような状況の中、JICA草の根技術協力事業を通じて自治体を支援することで、日本のインフラ協力の裾野を広げるだけでなく、より途上国のニーズに沿った形での国際協力につなげていきたい、考えだ。

自治体側は事業実施に当たり、途上国における施設の保守・点検作業など将来の収入源となり得る展開を視野に入れる。また、インフラ関連の地方の中小企業にとっても、海外進出の呼び水になると期待されている。

**ア** フリカの課題や開発・成長について議論する「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が6月に横浜で開催される。この数カ月、5年一度の国際会議を控えて、国内外では着々と準備が進められている。

3月16、17日には「TICAD V閣僚級準備会合」がエチオピアの首都アディスアベバで開催された。この会合には、アフリカ52カ国から閣僚級の首席代表46人が出席したほか、84の地域・国際機関、NGO、民間セクターなど約1000人が一堂に会した。

「強固で持続可能な経済」「包摂的で強じんな社会」「平和と安定」に併せて、TICAD Vが目指すべき成果や主要な論点、採択予定の成果文書などについて議論が交わされた。

エチオピアのテドロス・アダノム外務大臣とともに共同議長を務めた岸田



エチオピアで開催された「TICAD V閣僚級準備会合」ではアフリカ関係者との活発な議論が行われた



エチオピアのハイレマリヤム・デザレン首相と岸田外務大臣

### 第5回アフリカ開発会議(TICAD V)

開催日：2013年6月1日(土)～3日(月)  
共催：国連、世界銀行、国連開発計画、アフリカ連合  
開催地：横浜市

国際会議

## 「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」 6月開催に向けて 閣僚級準備会合を開催

文雄外務大臣は「TICAD Vを通じてアフリカの成長をより確固たるものとし、アフリカ大陸に暮らすすべての人に希望の光を照らす契機にすべきだ」と強調。TICAD Vのテーマとして「躍動のアフリカと手を携えて」を掲げることを紹介した。また、岸田外相はアフリカの平和と安定の確立のため、総額約5億5000万ドルの支援を決定したことを表明した。

さらにTICAD Vでは、「官民連携」も重要なテーマとして掲げられている。岸田外務大臣、板根正弘経団連副会長が共同座長を務める「TICAD V推進官民連携協議会」では、これまで3回にわたって、インフラ整備や人材育成などの分野における官民連携の在り方が話し合われている。その議論の成果は提言としてTICAD V開催前に発表される予定だ。

**外** 務省は平成25年度、政府開発援助(ODA)を活用した中小企業の海外展開支援事業を強化する。今年度は、政府案で前年度比1.6倍となる67億円の予算を確保し、支援内容の拡充を図っている。

本事業は途上国の開発事業に中小企業の技術や製品を用いることで、途上国の課題解決を図ると同時に、日本企業の成長、さらには、地域活性化につながる狙いがある。途上国支援と企業の海外展開のマッチングのほか、無償資金協力や技術協力、民間連携ボランティアなど多彩な内容の取り組みを用意。経済産業省や中小企業庁など関係省庁などとも連携を図りながら、企業の取り組みを後押ししていく。

## 「中小企業等海外展開支援事業」 企業への支援内容を 大幅に拡充

ODA政策

開始。単価を1億円程度とし、20件前後の採択を予定するとともに、設備や資材購入費を対象に加えるなど、支援内容をより拡大した。

開発事業への案件化を見据えて途上国側の現状や要望を調べる「ニーズ調査」や、ODA事業への展開をにらんだ「案件化調査(単価3000万円)」「単価5000万円の「途上国普及事業」については「案件化調査」に「本化」も引き続き実施する予定だ。

また、日本企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、企業のグローバル人材の育成や現地のネットワーク構築に役立ててもらおう「民間連携ボランティア制度」にも、本制度を開始した昨年度の5400万円を大幅に上回る2億円を充て、より充実化を図っていく方針だ。



中小企業の海外展開に向けて、ベトナムの製造工場を視察。日本の技術力が生かせる分野が途上国の現場に豊富にある



広島で行われた事業説明会には、中国地方の各地から企業が集まった